

すみだ

2009.10.30

NO. 161

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号☎5608-1111代表

http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

区議会だより



墨田五丁目運動広場で行われた今年の墨田区総合防災訓練

地方自治の継続性を守るための
予算執行に関する意見書を議決

会議日程（会期23日間）		
第3回定例会中に開かれた主な会議は次のとおりです。		
9月8日	・本会議	・会期の決定 ・代表質問
9日	・本会議	・一般質問 ・常任委員の所属変更等 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託
14日	・区民文教委員会	・付託議案の審査等
15日	・福祉保健委員会	・付託議案の審査等
17日	・産業都市委員会	・付託議案の審査等
24日	・企画総務委員会	・付託議案の審査等
28日	・議会運営委員会	・本会議の議事運営
30日	・議会運営委員会 ・本会議	・本会議の議事運営 ・議案の議決 ・区長提出議案の説明 ・委員会付託(決算)

◎林 恒雄 大越 勝広
○千野美智子 加納 進
福田はるみ 江木 義昭
山本 亨 木内 清
樋口 敏郎 中村 光雄
甚野 博義 鈴木 順子
青木 いさむ 西 恭三郎
田中 邦友

（◎委員長 ○副委員長）

【決算特別委員会委員】

昨年の決算特別委員会のもよう

9月30日の本会議において、区長から平成20年度墨田区一般会計、同国民健康保険特別会計、同老人保健医療特別会計、同介護保険特別会計、同後期高齢者医療特別会計の各歳入歳出決算書が、監査委員の意見書を付して提出されました。区議会では決算報告を受け、9月30日に決算特別委員会を設置し、10月20日から10月30日までの間、審査を行っています。決算審査の様子は、次号（平成22年1月発行予定）でお知らせします。

平成21年 第3回 定例会

墨田区議会は、平成21年第3回定例会を9月8日から9月30までの23日間にわたって開きました。

9月8日の本会議では、自由民主党、公明党、日本共産党の3人が会派を代表して、区長、教育長に対して代表質問を行いました。9月9日の本会議では、2人の議員が区長、教育長に対して一般質問を行いました。

9月30日の本会議最終日は、区長から追加提出された「墨田区教育委員会委員任命の同意について」を含めた議案16件が原案どおり可決されたほか、「地方自治の継続性を守るための予算執行に関する意見書」を含む議員提出議案3件が全会一致で可決されました。

また、平成20年度各会計歳入歳出決算5件が、決算特別委員会に付託されました。

平成20年度各会計歳入歳出決算
—— 決算特別委員会を設置 ——

表
質
問

区政を問う！

政権交代による区政への影響 は最小限になるように努力を



自由民主党

山本 亨

問 政権交代による地方自治体への影響、特に混乱や停滞を危惧している。区政への影響を限りなく小さくし、区民の不利益に繋がらないような区政運営に努めなければならない。後期高齢者医療制度の廃止は、廃止後の具体案が見えない中で高齢者の医療制度を安定的な方向に導けるのか疑問であり、高齢者に不安な思いをさせるのではないかと強い懸念を抱く。また、平成21年度補正予算に盛り込まれた4・3兆円の基金のうち1兆円以上を凍結する方針を固めたとの報道がなされた。墨田区議会は本定例会で、区民生活のさらなる向上等を図るための補正予算の審議に臨むが、その財源確保が流動的なまま審議することは不自然で、区政の混乱を招くものである。補正予算だけではなく、まちづくり交付金の凍結・削減は観光都市を目指す本区にとっては死活問題であり、また、ガソリン税などの暫定税率の廃止により大幅な歳入減が予測される。元々来年度以降の区の財政状況は税収の減により大変厳しいとの見方であり、これ以上のマイナス要因は本区の事業計画、財政計画に相

当な影響を及ぼす。区長はこれ

らの状況をどのように考えるか。

答 今後、新政権で長寿医療制度の廃止が議論されていくが、高齢者のみならず、国民皆保険を維持するための医療制度はどうあるべきかについて、全般的な医療保険システムを構築してもらいたいと考えており、必要に応じて区の現状などを特別区長会を通じて国に伝えていきたい。今回の区の補正予算は、現下の社会経済状況を踏まえ、国が計画した緊急雇用対策や緊急経済対策を受けて実施するもの等の所要経費を計上した。現時点において基金等の凍結・見直しの影響を見極めることは困難であるが、全国一律で実施することとなる子育て応援特別手当等は国の動向に合わせて実施し、その他区として今後必要な事業は、万一補助金の見通しが立たなくても区の単独事業として実施していきたい。自動車関連諸税の暫定税率の廃止は、東京スカイツリー関連事業にとどまらず、本区の財政運営に大きな影響が生じることになる。区民生活に直結した事務事業が極力マイナス方向に働くことがないよう新政権にはぜひとも地方の声を聞いて柔軟に対応してもらいたいと考えている。

●新型インフルエンザの大流行への備えが急務である

問 区では「集団への新型インフルエンザ対策の基準」を決定したが、この基準を区民に浸透させ、しっかりと対策の成果を出せるよう一層の努力を望む。また、区立中学校の期末試験や修学旅行の実施など学校現場と協議し、生徒や保護者に対し適切な対応を取るよう要望する。今後は予防対策から医療問題へのシフトも重要である。重症化した場合の診療体制の確保等、医療機関との連携の強化して区としてできる限りの努力をすべきである。

答 当面は決定した基準をベ

問 当面は決定した基準をベ

ースに、患者が発生した場合の速やかなマスク着用等の対策を行うこととし、日常からの手洗いの励行等個人で可能な対策を中心に区報やホームページ等で周知していきたい。学校の期末試験や修学旅行等重要な行事の実施に当たっては、学校現場等とも緊密に連携を取り合い適切な対応に努めたい。今後想定される大流行期に備え、区内医療機関とも協力して区民の生命と安全を第一に対応したい。

●すみだの新しい教育はこれだというメッセージを

問 ゆとり教育の検証を基に、新学習指導要領や現在小・中学校で進捗しつつあると言われている学力の二極化への対応について、教育長はどのように考え、子どもたちを導いていくのか。教育指針とは別に、墨田版「新学習指導要領」等の作成と運用を考えたかどうか。また、学校事務の点検・改善を図り、早期にIT化を実現し、学校事務職員の意識改革を含めた学校経営の活性化を提案する。平成21年度全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、本区の学力向上についての見解を伺う。

答 教員の研修内容の拡充など、新学習指導要領の本

問 教員の研修内容の拡充など、新学習指導要領の本

格実施に向けた準備を進めつつ、学力の二極化の解消に取り組んでいく。今後、墨田区版「各教科等の年間指導計画」等を策定し、墨田区ならではの特色を打ち出したい。地域から信頼される学校づくりに向け、事務職員の学校経営への参画のあり方等、改めて検討したい。土曜補習教

室の充実や家庭学習を促す取組などを強めており、今後とも教育委員会と学校・家庭が一体となり、児童生徒の学力向上に向けた様々な取組に当たりたい。



問 公益法人制度改革を機に思い切った外郭団体の見直し、改善に踏み込むべき。

答 区としても各外郭団体の個別の課題等の対応とともに、必要な指導・助言を行う。

特別委員会を開く

■新タワー建設・観光対策特別委員会

【9月2日】

一般社団法人墨田区観光協会の設立以降の経過について、北十間川水辺空間整備事業の進捗よくについて、新タワー周辺主要道路景観整備事業の概要について、大横川親水公園歩行者空間再整備事業の概要について及び吾妻橋防災船着場整備事業の概要について報告があり、質疑応答が行われました。

■都市開発・災害対策特別委員会

【9月3日】

鐘ヶ淵周辺地区防災まちづくりの状況について、地下鉄8・11号線促進連絡協議会における調査研究と今後の方向性について、曳舟駅周辺地区再開発事業の経過と今後の予定について、曳舟駅から通り街路整備事業について及び京成押上線連続立体交差事業の進捗状況について報告があり、質疑応答が行われました。

企画総務委員会のもよう

【9月24日】

議案 平成21年度墨田区一般会計補正予算…歳入歳出予算の総額にそれぞれ7億5382万1000円追加するもの。歳出の主なもの、地上デジタル放送推進事業費、重度身体障害者グループホーム整備支援事業費、認証保育所制度事業費、子育て応援特別手当交付事業費、母子家庭等自立支援給付事業費、保育園分園開設準備経費など―可決すべきものと決定した。

議案 区分所有建物の買入れについて…京島一丁目コミュニティ住宅の用に供するため区分所有建物を買い入れるもの―可決すべきものと決定した。

議案 東吾妻小学校校舎耐震補強その他工事請負契約―可決すべきものと決定した。

陳情 「向島中学校と鐘淵中学校の統合新中学校計画に伴う防災機能の充実に関する陳情」…向島中学校と鐘淵中学校の統合新中学校に、災害用に転用できるトイレを整備するなど、区に防災機能の充実を求めるもの―趣旨に沿うよう努力されたいとの意見を付して採択のうえ、執行機関に送付すべきものと決定した。

報告 特別養護老人ホーム用地の貸付けについて―特別養護老人ホーム入所待機者や今後増加が見込まれる要介護認定者のニーズに対応するため、介護保険サービスの提供基盤整備を推進していく必要があるため、平成20年11月に策定した学校跡地活用の基本方針及び実施計画に基づき、旧立花小学校を活用して、特別養護老人ホーム用地として貸し付ける旨の報告があった。

管外行政調査を行いました

【10月6日～8日】

・静岡県浜松市
・行財政改革について
《愛知県蒲郡市》
・情報化推進施策について
《神奈川県小田原市》
・行財政改革について



小田原市視察のもよう

新エネルギー機器設置事業者を登録制とせよ



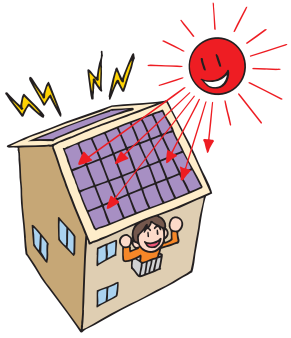
公明党
高橋 正利

問 現在、国では省エネ家電などの普及促進を図る政策を推進し、崩壊しかけた日本経済を大きく牽引している。墨田区でも公明党が提案していた太陽光発電などの設置助成が昨年7月からスタートし、順調に増えていると聞いている。しかし、設置する場合は住宅の立地条件などにより、最も効果的、効率的な機器を適確に掌握しなければならぬ。

こうした課題について、昨年の第1回定例会で我が会派は各住宅に最も適した新エネルギー機器に関する診断・アドバイザー制度をする省エネアドバイザー制度の実施を提案した。区長は「都の地球温暖化防止活動推進センターとも連携をとり、効果的なアドバイザーの仕組みをつくる」と答弁したが、具体的にこの1年、どのような連携をしたのか答弁と実態が伴っていないのではないかと。省エネ診断は区が窓口となって診断ができる体制を整えるべきだ。

また、太陽光発電システム等の設置事業者は登録制とし、区民にとって安全・安心な事業者選択ができるように、サポートする仕組みを検討すべきだ。

答 新エネルギー機器等の省エネに関するアドバイザーの仕組みについてであるが、平成20年3月に策定した「墨田区地球温暖化対策地域推進計画」において、省エネや温暖化防止



に関する相談窓口を設けることとし、環境保全課が窓口となり相談を受けている。今後、専門的内容についても指導・助言ができるよう東京都地球温暖化防止活動推進センターとの連携を強化し、総合的なアドバイザーの仕組みをつくっていききたい。

一般住宅を対象とした省エネ診断については、需要の増加に伴う新たな対応が必要だと考えている。今後は、東京都地球温暖化防止活動推進センターと連携をして、省エネ診断事業者の紹介等を行い、専門的な診断が行われるよう仕組みづくりを検討していく。

太陽光発電システム等の設置事業者の登録制度についてであるが、現在のところ設置事業者に対する不満や苦情は聞いていないが、太陽光発電システム等の需要は増加しており、今後様々なトラブルが予想されるので、予防するために登録制度などを含め検討が必要である。

効果的な自転車の駐輪対策を

問 自転車の駐輪対策については、住民が自転車を放置しないで済む施策を考案するために、まず、利用者の実態を調査することが必要である。

いくつかの自治体でICカード方式の機械式地下駐輪場を設置し、放置自転車の減少に大きな成果を挙げている。区長は導入についてどう考えるか。

区は自転車駐輪場の整備計画を積極的に進めていく立場にある。そこで、路上や空き地などを利用した自転車のコインパーキングの設置導入を強く望むが区長はどのように考えるか。



答 自転車利用者の意向調査については、よりきめ細かな駐輪対策を検証するために、アンケート調査などを実施することも必要だと考える。

ICカード式大型地下駐輪機は地上部の場所をとらないというメリットがあるが、深い地下の堅穴を掘削するため、かなりの設置経費がかかると聞いている。よく調査をして検討したい。道路上などへの駐輪機の設置については区内の道路は歩道幅員が狭く、極めて困難である。空き地などへの設置については適地があれば検討したい。

ユネスコ・スクールへの参加の考えはあるか

問 日本ユネスコ委員会では持続発展教育(ESD)の普及・推進の有効手段の一つとしてユネスコ・スクールを挙げている。ユネスコ・スクールの特徴としては、世界中の学校と生徒間、教師間で交流を行い、情報や体験を分かち合いながら地球規模の諸問題にどのように対処できるかなど、新しい教育内容などの開発・発展を共通課題として取り組める。さらに広い視野に立つて、学習できるようユネスコ・スクールに各学校が参加できるように強く働きかける考えはあるか。

ユネスコ・スクールの取組は有意義なものである

答 ユネスコ・スクールの取組は有意義なものである

と理解している。ESDの考え方が新学習指導要領などにも反映されたことを踏まえ、今後は各学校が取り組んでいる環境保全、国際理解教育、食糧問題などの学習内容を地球的視野で捉え直し、多面的に思考することができるよう促していく。また、ESDの考え方やユネスコ・スクールの実践例、その重要性などについても各学校に情報提供し、主体的な参加を呼びかけるとともに、具体的な行動展開ができるよう支援する。

問 商店街の活性化のため、やる気を引き出す新たな支援策を検討するよう望む。

答 人材育成などを中心として、さらなる活性化のための新たな支援策を検討する。

地方自治の継続性を守るための予算執行に関する意見書

現下の経済状況は、本年9月に発表された内閣府の月例経済報告によれば、景気は失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きが見られるとしています。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから雇用情勢の一層の悪化が懸念されると報告されています。

特に、中小零細企業の多い本区にあっては、区民の暮らしは依然として厳しい状況が続いています。こうした中で、本区は区民福祉の増進に向けた行政需要に応えるため、国の補正予算に計上された「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」などを織り込んだ事業を計画し、補正予算の議決を行ったところです。

国の補正予算の執行停止等の内容によっては、本区の経済対策の財源に欠陥が生じ、事業の見直しなどの影響が想定されます。また、区民生活や雇用情勢への影響を及ぼしかねません。

よって、墨田区議会は政府に対し、各地方自治体が進めてきた施策や事業について財源問題で執行に支障が生じないよう、地方自治の継続性を守る予算執行を強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出します。

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 あて

区民文教委員会のもよう

【9月14日】

議案 墨田区国民健康保険条例の一部を改正する条例…健康保険法施行令の一部改正を踏まえ、出産一時金の額を一定期間引き上げる等のほか、所要の規定整備をするもの―可決すべきものと決定した。

議案 墨田区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例…社会保険の保険料等に係る延滞金を軽減するための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の制定を踏まえ、保険料に係る延滞金の割合を軽減する期間を延長するもの―可決すべきものと決定した。

議案 平成21年度墨田区国民健康保険特別会計補正予算…出産育児一時金支給費等1104万8000円を追加するもの―可決すべきものと決定した。

報告 定額給付金給付事業の実施状況等について―給付状況及び未申請者への対応等について報告があった。

報告 旧第五吾妻小学校の跡地における地域プラザの整備に係る基本計画(素案)について―地域プラザ整備計画ガバナンス会議から提言された基本計画の素案について報告があった。

報告 「すみだやさいいまち宣言」新行動指針(案)について―すみだやさいいまち宣言10年目の節目に合わせ、「区民の行動指針」を「私たちの行動指針」に改定する旨、報告があった。

報告 文部科学省「全国学力・学習状況調査」の結果について―本年4月に実施した調査の結果について報告があった。

報告 平成20年度東京都教育委員会「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果について―本年1月に実施した調査の結果について報告があった。

報告 墨田区「開発的学力向上プロジェクト学習状況調査」の結果について―本年5月に実施した調査の結果について報告があった。

報告 スポーツ施設等における機械抽選(インターネット抽選)の導入について―導入する施設、導入時期及び抽選方法等について報告があった。

管外行政調査を行いました

【10月5日～7日】

《岩手県北上市》
・住民と行政の協働のまちづくりに関して
《福島県福島市》
・環境施策について
《福島県郡山市》
・学校教育施策について



郡山市視察のもよう